

【資料提供】

平成 31 年 1 月 31 日（木）

国際交流課 交流協力G 小田

TEL：076-225-1382（内線：3976）

2019年度内閣府青年国際交流事業参加青年の募集について

日本と世界各国の青年との交流を通して、相互理解と友好を深め、広い国際的視野とリーダーシップを身に付けた次代を担うにふさわしい青年を育成するため、内閣府が実施している青年国際交流事業の参加青年を下記のとおり募集します。

1 募集事業

- (1) 東南アジア青年の船事業
- (2) 世界青年の船事業
- (3) 国際社会青年育成事業
- (4) 日本・中国青年親善交流事業
- (5) 日本・韓国青年親善交流事業
- (6) 地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」

2 応募方法

参加申込書※1、作文等※2を県国際交流課あて郵送してください。

【郵送先】〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1-1
石川県観光戦略推進部国際交流課

※1 各事業の概要、参加申込書など詳しくは、内閣府 HP (<https://www.cao.go.jp/koryu/>) をご覧ください。

※2 提出書類は各事業によって若干異なりますので、内閣府 HP（上記 URL）をよくご覧の上、お申し込みください。

3 募集期間 平成31年2月1日（金）～3月22日（金）（必着）

4 中間選考試験 県において、以下のとおり中間選考試験を行い、内閣府へ推薦する候補者を決定します。

- (1) 日時及び場所 平成31年4月6日（土）10：00～（予定）
石川県国際交流センター 研修室6、7
（金沢市本町1-5-3 リファール4階）
- (2) 選考方法 面接試験及び英会話試験
（「日本・中国青年親善交流事業」、「日本・韓国青年親善交流事業」及び「地域課題対応人材育成事業」は面接試験のみ）
- (3) その他 詳細については、県から応募者に別途通知します。

5 第2次選考試験 県から内閣府に推薦した候補者については、内閣府における書類選考を経て、5～6月に東京または大阪で第2次選考試験を受け、本事業への参加の可否が決定されます。

6 問い合わせ先 石川県観光戦略推進部国際交流課 TEL 076（225）1382（直通） EMAIL e200500@pref.ishikawa.lg.jp

2019 年度 内閣府青年国際交流事業の概要

東南アジア青年の船事業

1974 年に開始したわが国と ASEAN 諸国との共同事業です。ASEAN10 か国の青年と船内等で共同生活をしながら、ディスカッションや文化交流を行います。東南アジア各国から選びぬかれた青年とのネットワークを構築するとともに、アジア地域の未来を担う人材の育成を図ります。(約 40 日間)

世界青年の船事業

1967 年度開始の「明治百年事業」にルーツがある事業です。毎年異なる世界 10 か国から集まった外国青年と船内等で共同生活をしながら、ディスカッションや文化交流を行います。プロジェクトマネジメントや異文化対応を、理論・実践の両面で強化することに重点をおいた事業です。(約 30 日間)

国際社会青年育成事業

昭和、平成の皇太子殿下のご成婚記念事業を、2019 年のお代替わりを契機に発展させた事業です。世界各地域ごとの課題をテーマに設定し、当該課題を抱える2か国に日本青年を派遣して現地青年とのディスカッション、施設訪問及びホームステイを行います。また、帰国後は、派遣先から招へいた外国青年と国際青年交流会議に参加し、テーマに基づくディスカッションを通じてプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高めます。(18 日間)

日本・中国青年親善交流事業

1978 年の日中平和友好条約の締結を記念し、1979 年から開始された日中両国政府による共同事業です。文化紹介やホームステイを通じた交流とともに、ビジネス環境・就職・ボランティアの状況などについて、両国の共通点や相違点などを掘り下げて考える機会ともなる大学生との意見交換、グローバルに飛躍をとげる中国の先進企業訪問、起業をめぐるビジネス制度等に関連する施設の訪問等を行う多彩なプログラムです。(12 日間)

日本・韓国青年親善交流事業

1984 年の日韓両国首脳会談における共同声明の趣旨を踏まえ、1987 年から開始された日韓両政府による共同事業です。文化紹介やホームステイを通じた交流、文化、教育、社会福祉等の各種施設の訪問等を行います。これらを通じて、日韓関係の将来に向けたありようについて踏み込んで考え、どのような領域で青年たちが東アジア地域の発展に貢献できるのかを考えてゆく機会ともなります。また、日本に招へいた韓国青年と日本青年との合宿文化交流会等を行っています。(15 日間)

地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」

高齢者、障害者、青少年の 3 分野に特化した社会活動経験者向けの派遣事業です。各国で同じ分野で働く同世代の若者との交流や政府機関・関連団体及び施設の訪問や意見交換等を通じて、人的ネットワークを形成し、社会課題解決能力を高めます。(10 日間)